



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	156,586	9.3	14,270	32.3	14,557	31.7	8,855	32.1
27年3月期第3四半期	143,217	17.6	10,783	55.2	11,051	53.3	6,702	70.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 8,574百万円 (△41.7%) 27年3月期第3四半期 14,695百万円 (242.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	95.21	—
27年3月期第3四半期	63.24	—

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	162,823	60.6	102,892	60.6		
27年3月期	166,283	56.3	97,443	56.3		

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 98,717百万円 27年3月期 93,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
28年3月期	—	42.50	—		
28年3月期(予想)				21.25	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期(予想)の期末配当金については、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末配当金は42円50銭となり、年間配当金は85円となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	7.6	20,600	27.0	21,000	27.6	13,100	44.3	140.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の1株当たり当期純利益については、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は281円70銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	105,998,240 株	27年3月期	105,998,240 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	12,990,720 株	27年3月期	12,990,524 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	93,007,683 株	27年3月期3Q	105,994,901 株

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した額を記載しております。株式分割の詳細につきましては、添付資料11ページ「3. (14) 重要な後発事象」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	9
(6) 会計方針の変更等	9
(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	9
(8) 四半期連結貸借対照表関係	10
(9) 四半期連結損益計算書関係	10
(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	10
(11) 株主資本等関係	10
(12) セグメント情報等	10
(13) 1株当たり情報	11
(14) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業業績の改善が続いており、中国を始めとするアジア新興国等における景気減速の影響が懸念されるものの、引き続き緩やかな回復基調にありました。顧客企業におけるシステム投資は引き続き堅調に推移しました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第3四半期連結累計期間は、お客様とのリレーションシップ強化の取組みを更に推し進めるとともに、ニーズを的確に捉えたソリューション提供による受注力の強化を推進し、産業、流通・サービス、金融の各分野において、業務ソリューション事業が堅調に推移しました。サービスソリューション事業におきましても、新日鉄住金(株)向けが順調に推移するなど、引き続き堅調でした。

当社は、近年ますます高度化、巧妙化するサイバー攻撃に対し、お客様に最適なセキュリティシステムの導入から運用までを、ワンストップで支援するサービス「NSSEINT (エヌエスセイント)」の提供を開始致しました。

また当社は、アジア展開を進める金融機関をITで支援するためにアジア事業推進組織を設置するとともに、シンガポール現地法人のNS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd. 内に金融ソリューション事業アジア本部 (Financial Solution Division for Asia Pacific) を設置することとしました。従来からの米国と欧州の現地法人を含め、国内の事業部門と海外子会社が緊密な連携を図り、グローバルに質の高いシステムサービスを提供してまいります。

なお、基盤ソリューション事業とビジネスサービス事業につきましては、インフラ構築と高度な運用ノウハウを組み合わせて提供するサービス事業が増加していることなどから、当連結会計年度より「サービスソリューション事業」とし、主要な事業内容は「業務ソリューション事業」と「サービスソリューション事業」となります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、156,586百万円と前年同期(143,217百万円)と比べ13,369百万円の増収となりました。経常利益は、売上高の増加及び利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費等の増加があったものの、14,557百万円と前年同期(11,051百万円)と比べ3,506百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス、金融分野で増収となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は100,020百万円と前年同期(93,531百万円)と比べ6,488百万円の増収となりました。

サービスソリューション事業につきましては、新日鉄住金(株)向けが順調に推移するとともに、クラウドサービス事業が着実に拡大したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は56,566百万円と前年同期(49,685百万円)と比べ6,880百万円の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末166,283百万円から△3,460百万円減少し、162,823百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△15,459百万円、有価証券の減少△2,000百万円、預け金の増加8,074百万円、仕掛品の増加4,723百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末68,840百万円から△8,909百万円減少し、59,931百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△3,190百万円、賞与引当金の減少△3,181百万円、未払法人税等の減少△2,700百万円、退職給付に係る負債の増加710百万円、前受金の増加667百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末97,443百万円から5,449百万円増加し、102,892百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益8,855百万円、配当金△3,022百万円、その他有価証券評価差額金の減少△568百万円であります。その結果、自己資本比率は60.6%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は39,950百万円を預け入れております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想(平成27年10月27日)から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」等の適用

詳細は「3. 四半期連結財務諸表(6) 会計方針の変更等」をご参照下さい。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070	2,312
預け金	31,875	39,950
受取手形及び売掛金	45,196	29,737
有価証券	2,000	-
仕掛品	18,350	23,074
原材料及び貯蔵品	124	113
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	4,400	4,724
貸倒引当金	△35	△23
流動資産合計	115,981	111,888
固定資産		
有形固定資産	20,649	20,969
無形固定資産		
のれん	2,280	2,132
その他	1,361	1,319
無形固定資産合計	3,641	3,451
投資その他の資産		
投資有価証券	19,676	19,812
その他	6,383	6,749
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	26,010	26,513
固定資産合計	50,302	50,935
資産合計	166,283	162,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,972	12,782
未払法人税等	4,572	1,871
前受金	14,485	15,152
賞与引当金	6,775	3,594
その他の引当金	753	384
その他	8,161	7,561
流動負債合計	50,720	41,346
固定負債		
役員退職慰労引当金	159	136
退職給付に係る負債	16,658	17,368
その他	1,302	1,079
固定負債合計	18,119	18,584
負債合計	68,840	59,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	82,489	88,321
自己株式	△20,004	△20,005
株主資本合計	85,387	91,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,191	8,622
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	252	151
その他の包括利益累計額合計	8,167	7,497
非支配株主持分	3,888	4,174
純資産合計	97,443	102,892
負債純資産合計	166,283	162,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	143,217	156,586
売上原価	※1 115,273	※1 124,354
売上総利益	27,943	32,231
販売費及び一般管理費	※1 17,160	※1 17,961
営業利益	10,783	14,270
営業外収益		
受取利息	190	119
受取配当金	130	326
その他	92	23
営業外収益合計	413	470
営業外費用		
支払利息	71	48
持分法による投資損失	18	0
固定資産除却損	52	46
貸倒損失	-	38
その他	3	50
営業外費用合計	145	183
経常利益	11,051	14,557
税金等調整前四半期純利益	11,051	14,557
法人税等	4,106	5,310
四半期純利益	6,944	9,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	241	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,702	8,855

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,944	9,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,703	△568
為替換算調整勘定	47	△104
その他の包括利益合計	7,750	△672
四半期包括利益	14,695	8,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,452	8,186
非支配株主に係る四半期包括利益	242	388

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である(株)NSソリューションズ西日本及び大分NSソリューションズ(株)は、(株)NSソリューションズ西日本(現商号:九州NSソリューションズ(株))を存続会社として合併しております。これにより、大分NSソリューションズ(株)を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した「PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS」を連結の範囲に含めております。

(6) 会計方針の変更等

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(8) 四半期連結貸借対照表関係

該当事項はありません。

(9) 四半期連結損益計算書関係

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1,124百万円	1,179百万円

(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,833百万円	2,901百万円
のれん償却額	139百万円	171百万円

(11) 株主資本等関係

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月2日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成26年 9月30日	平成26年 12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月1日	利益剰余金
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	1,976	42.50	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日	利益剰余金

(12) セグメント情報等

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(13) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円24銭	95円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,702	8,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,702	8,855
普通株式の期中平均株式数(株)	105,994,901	93,007,683

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(14) 重要な後発事象

(株式分割について)

当社は、平成27年11月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年1月1日付けで株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年12月31日(木)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年12月30日(水))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	52,999,120株
②株式の分割により増加する株式数	52,999,120株
③株式の分割後の発行済株式総数	105,998,240株
④株式の分割後の発行可能株式総数	423,992,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成27年12月17日(木)
②分割の基準日	平成27年12月31日(木)
※当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年12月30日(水)	
③分割の効力発生日	平成28年1月1日(金)

(4) その他

1株当たり情報に及ぼす影響は、「3.(13)1株当たり情報」に反映されております。